



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表表 者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 CFO兼管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2019年12月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	20,547	29.9	2,970	39.0	3,011	40.3	1,986	38.7
2018年12月期第3四半期	15,817	20.0	2,136	38.8	2,146	39.3	1,432	37.9

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,950百万円(36.1%) 2018年12月期第3四半期 1,432百万円(35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第3四半期	円 銭 41.00	円 銭 39.61
2018年12月期第3四半期	29.40	28.71

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第3四半期	百万円 14,872	百万円 10,640	% 71.4
2018年12月期	13,552	9,803	72.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,619百万円 2018年12月期 9,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 25,793	% 19.9	百万円 3,264	% 31.4	百万円 3,248	% 29.9	百万円 2,116	% 38.4	円 銭 44.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期 3 Q	49,027,200株	2018年12月期	48,987,000株
2019年12月期 3 Q	1,039,044株	2018年12月期	308,544株
2019年12月期 3 Q	48,459,528株	2018年12月期 3 Q	48,723,199株

(注) 当社は2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。